

定時社員総会事項

平成25年6月12日、一般財団法人日本総合研究所会議室（港区赤坂4-8-20 ASOビル）において、一般社団法人としての第2回定時社員総会を開催し、次の通り報告並びに承認願いました。

出席会員数 18名

報告事項

- 「平成24年度事業報告の件」
- 「公益目的支出計画実施報告書の件」

承認事項

- 第1号議案 「平成24年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認の件」
本件は、原案の通り承認されました。
- 第2号議案 「任期満了に伴う理事及び監事選任の件」
本件は、原案の通り承認されました。
- 第3号議案 「理事及び監事の報酬等の額の件」
本件は、原案の通り承認されました。

以上

【報告事項】

「平成24年度事業報告」の件

平成24年度事業報告

平成24年4月 1日から

平成25年3月31日まで

概況

平成24年度における我が国経済は、11月以降の円安傾向による価格競争力の改善に伴い緩やかな回復傾向が見られましたが、一方、輸入価格上昇に伴う価格転嫁に時間を要する側面もあり、景気回復は必ずしも順調とは言えませんでした。各企業はこのような経営環境に対して慎重な姿勢を崩してはならず、設備投資や要員計画等も比較的消極的な傾向にあります。

こうした中、JMSも事業の効率的推進を図りながら、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく努めつつ、様々な施策を引き続き実施いたしました。

1. 実施事業について

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

初年度は主に調査を行い、それに基づき2年目からセミナー等の企画、実施を行うため、全国の大学、短期大学に案内書とアンケート調査用紙を送付し、アンケートの回収・集計・分析に努めました。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

初年度は主に調査を行い、それに基づき2年目からセミナー等の企画、実施を行うため、全国各地の教育委員会に開講予定講座の案内書を送付し、その活用を促しました。

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

文部科学省認定社会通信教育3講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

2. その他事業について

「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「コーポレートブランド」の構築を目指してのアドバイスを始めとして、「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまで、階層別教育を中心として実施いたしました。個別企業ごとに実施する受託教育は、課題も具体的であり、また実務に直結している内容のため、効果という点でも極めて高い評価を得ることが出来ました。

「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しましては、教育面はもとより、雑誌『経営教育』を定期発行し、人材開発のみならず経営課題に関する情報資料として提供いたしました。

以上の事業活動並びに引き続き実施している効率化推進の結果、当期一般正味財産増減額は、530,385円（実施事業等会計：△10,072,871円、その他会計：27,350,968円、法人会計：△16,747,712円）となりました。

会務につきましては、定時社員総会を1回、理事会を3回開催し、各議案の審議をお願いし、承認可決されました。

今後も従来以上の体制の強化を図りながら、公益性ある一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力してまいります。

会員各位の倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「公益目的支出計画実施報告書」の件

公益目的支出計画実施報告書

【平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	82,411,534 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	10,072,871 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	0 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	23,578,226 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	13,505,355 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	72,338,663 円

(1) 実施事業

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

(2) 公益目的支出の額 (内訳)

公1： 3,545,901

公2： 3,243,090

継1： 16,789,235

合計 23,578,226

(3) 実施事業収入の額 (内訳)

公1： 0

公2： 0

継1： 13,505,355

合計 13,505,355

【承認事項】

第1号議案

「平成24年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	121,026,500		
2. 未収受講料	778,050		
3. 未収研修料	17,046,024		
4. 貸倒引当金	△ 106,944		
流動資産合計	138,743,630		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	49,995,020		
2. 長期預金	4,980		
基本財産合計	50,000,000		
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
①長期預金	53,250,335		
特定資産合計	53,250,335		
(3) その他固定資産			
1. 造作	1		
2. 器具備品	68,213		
3. 電話加入権	328,200		
4. 保証金	3,888,000		
その他固定資産合計	4,284,414		
固定資産合計	107,534,749		
資 産 合 計	246,278,379		
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 前受受講料	2,347,000		
2. 未払費用	97,338,169		
3. 未払消費税	1,632,600		
4. 預り金	1,117,786		
5. 新規事業引当金	2,000,000		
6. 賞与引当金	5,000,000		
流動負債合計	109,435,555		
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	12,742,137		
2. 役員退職給付引当金	40,508,198		
固定負債合計	53,250,335		
負 債 合 計	162,685,890		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
2. 一般正味財産	83,592,489		
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	()	()
(うち特定資産への充当額)	(0)	()	()
正味財産合計	83,592,489		
負債及び正味財産合計	246,278,379		

※ 平成20年4月11日改訂の公益法人会計基準適用初年度のため、前年度との比較は行っていない。
よって、前年度及び増減の金額は、空欄としている。

正味財産増減計算書（損益計算書）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(500,001)	()	()
基本財産受取利息	500,001		
② 特定資産運用益	(47,609)	()	()
特定資産受取利息	47,609		
③ 受取会費	(1,060,000)	()	()
入会金	0		
受取会費	1,060,000		
④ 事業収益	(317,389,901)	()	()
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益（公1）	0		
教育管理職のマネジメント教育事業収益（公2）	0		
通信教育による管理監督者の育成事業収益（継1）	13,505,355		
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益（他1）	300,839,600		
若手社員の通信教育による人材育成事業収益（他2）	3,044,946		
⑤ 雑収益	(264,902)	()	()
受取利息	9,174		
雑収益	255,728		
経常収益計	319,262,413		
(2) 経常費用			
① 事業費	(300,111,804)	()	()
調査・普及費	1,827,299		
指導費	2,721,553		
教務費	373,332		
教材費	1,999,796		
発送費	1,720,172		
市場開発費	3,191,254		
通信教育会費	432,382		
通信教育雑費	0		
スクリーニング費	62,258		
セミナー費	223,944,616		
新規事業引当金繰入額	2,000,000		
役員報酬	8,110,800		
給料手当	27,198,560		
退職給付費用	4,103,523		
福利厚生費	5,440,073		
賞与引当金繰入額	4,000,000		
事務所費	3,732,567		
通信費	850,963		
消耗品費	3,447,968		
租税公課	60,000		
資料費	164,750		
渉外費	753,453		
会議費	133,673		
顧問料	2,400,000		
手数料	924,077		
財務費	415,537		
減価償却費	8,251		
雑費	94,947		

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(18,620,224)	()	()
役員報酬	2,461,200		
給料手当	6,846,906		
退職給付費用	547,387		
福利厚生費	1,717,918		
賞与引当金繰入額	1,000,000		
事務所費	1,380,538		
会員関係費	2,035,359		
通信費	94,551		
消耗品費	383,108		
租税公課	223,663		
資料費	18,306		
渉外費	83,717		
会議費	14,853		
顧問料	1,380,000		
旅費交通費	139,545		
手数料	231,019		
財務費	46,171		
諸会費	2,381		
減価償却費	3,052		
雑費	10,550		
経常費用計	318,732,028		
評価損益等調整前当期経常増減額	530,385		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	530,385		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0		
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用	0		
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	530,385		
一般正味財産期首残高	83,062,104		
一般正味財産期末残高	83,592,489		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	83,592,489		

※ 平成20年4月11日改訂の公益法人会計基準適用初年度のため、前年度との比較は行っていない。
よって、前年度及び増減の金額は、空欄としている。

貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
1. 現金預金	0	0	121,026,500		121,026,500
2. 未収受講料	599,550	178,500	0		778,050
3. 未収研修料	0	17,046,024	0		17,046,024
4. 貸倒引当金	△ 3,597	△ 103,347	0		△ 106,944
5. 実施事業等会計	0	0	4,646,677	△ 4,646,677	0
6. 法人会計		108,742,651		△ 108,742,651	0
流動資産合計	595,953	125,863,828	125,673,177	△ 113,389,328	138,743,630
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	49,995,020		49,995,020
2. 長期預金	0	0	4,980		4,980
基本財産合計	0	0	50,000,000	0	50,000,000
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
①長期預金	0	0	53,250,335		53,250,335
特定資産合計	0	0	53,250,335	0	53,250,335
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	68,213	0	0		68,213
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	68,214	0	4,216,200	0	4,284,414
固定資産合計	68,214	0	107,466,535	0	107,534,749
資 産 合 計	664,167	125,863,828	233,139,712	△ 113,389,328	246,278,379
II 負債の部					
1. 流動負債					
1. 前受受講料	2,278,000	69,000	0		2,347,000
2. 未払費用	2,462,361	93,793,860	1,081,948		97,338,169
3. 未払消費税	0	0	1,632,600		1,632,600
4. 預り金	0	0	1,117,786		1,117,786
5. 新規事業引当金	0	2,000,000	0		2,000,000
6. 賞与引当金	1,350,000	2,650,000	1,000,000		5,000,000
7. その他会計	0	0	108,742,651	△ 108,742,651	0
8. 法人会計	4,646,677	0		△ 4,646,677	0
流動負債合計	10,737,038	98,512,860	113,574,985	△ 113,389,328	109,435,555
2. 固定負債					
1. 退職給付引当金	0	0	12,742,137		12,742,137
2. 役員退職給付引当金	0	0	40,508,198		40,508,198
固定負債合計	0	0	53,250,335	0	53,250,335
負 債 合 計	10,737,038	98,512,860	166,825,320	△ 113,389,328	162,685,890
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
△ 10,072,871		27,350,968	66,314,392		83,592,489
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(50,000,000)		(50,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	△ 10,072,871	27,350,968	66,314,392	0	83,592,489
負債及び正味財産合計	664,167	125,863,828	233,139,712	△ 113,389,328	246,278,379

正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	500,001	500,001
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	500,001	500,001
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	47,609	47,609
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	47,609	47,609
③受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,060,000	1,060,000
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,060,000	1,060,000
④事業収益	0	0	13,505,355	13,505,355	300,839,600	3,044,946	303,884,546	0	317,389,901
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	0	0	13,505,355	13,505,355	0	0	0	0	13,505,355
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	300,839,600	0	300,839,600	0	300,839,600
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	3,044,946	3,044,946	0	3,044,946
⑤雑収益	0	0	0	0	0	0	0	264,902	264,902
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	9,174	9,174
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	255,728	255,728
経常収益計	0	0	13,505,355	13,505,355	300,839,600	3,044,946	303,884,546	1,872,512	319,262,413
(2) 経常費用									
①事業費	3,545,901	3,243,090	16,789,235	23,578,226	272,751,016	3,782,562	276,533,578	0	300,111,804
調査・普及費	1,065,055	762,244	0	1,827,299	0	0	0	0	1,827,299
指導費	0	0	2,204,458	2,204,458	0	517,095	517,095	0	2,721,553
教務費	0	0	302,399	302,399	0	70,933	70,933	0	373,332
教材費	0	0	415,043	415,043	0	1,584,753	1,584,753	0	1,999,796
発送費	0	0	1,393,339	1,393,339	0	326,833	326,833	0	1,720,172
市場開発費	0	0	2,657,762	2,657,762	0	533,492	533,492	0	3,191,254
通信教育会費	0	0	432,382	432,382	0	0	0	0	432,382
通信教育雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スクーリング費	0	0	62,258	62,258	0	0	0	0	62,258
セミナー費	0	0	0	0	223,944,616	0	223,944,616	0	223,944,616
新規事業引当金繰入額	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
役員報酬	0	0	0	0	8,110,800	0	8,110,800	0	8,110,800
給料手当	1,527,805	1,527,805	6,084,793	9,140,403	17,656,405	401,752	18,058,157	0	27,198,560
退職給付費用	287,556	287,556	706,090	1,281,202	2,724,118	98,203	2,822,321	0	4,103,523
福利厚生費	286,320	286,320	787,378	1,360,018	4,008,475	71,580	4,080,055	0	5,440,073
賞与引当金繰入額	200,000	200,000	950,000	1,350,000	2,600,000	50,000	2,650,000	0	4,000,000
事務所費	102,262	102,262	409,049	613,573	3,067,863	51,131	3,118,994	0	3,732,567
通信費	9,455	9,455	47,276	66,186	775,322	9,455	784,777	0	850,963
消耗品費	38,311	38,311	191,553	268,175	3,141,482	38,311	3,179,793	0	3,447,968
租税公課	0	0	0	0	60,000	0	60,000	0	60,000
資料費	1,831	1,831	9,152	12,814	150,105	1,831	151,936	0	164,750

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
渉外費	8,372	8,372	41,858	58,602	686,479	8,372	694,851	0	753,453
会議費	1,485	1,485	7,426	10,396	121,792	1,485	123,277	0	133,673
顧問料	0	0	0	0	2,400,000	0	2,400,000	0	2,400,000
手数料	11,551	11,551	57,755	80,857	831,669	11,551	843,220	0	924,077
財務費	4,617	4,617	23,085	32,319	378,601	4,617	383,218	0	415,537
減価償却費	226	226	904	1,356	6,782	113	6,895	0	8,251
雑費	1,055	1,055	5,275	7,385	86,507	1,055	87,562	0	94,947
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	18,620,224	18,620,224
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	2,461,200	2,461,200
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	6,846,906	6,846,906
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	547,387	547,387
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	1,717,918	1,717,918
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	1,380,538	1,380,538
会員関係費	0	0	0	0	0	0	0	2,035,359	2,035,359
通信費	0	0	0	0	0	0	0	94,551	94,551
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	383,108	383,108
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	223,663	223,663
資料費	0	0	0	0	0	0	0	18,306	18,306
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	83,717	83,717
会議費	0	0	0	0	0	0	0	14,853	14,853
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	1,380,000	1,380,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	139,545	139,545
手数料	0	0	0	0	0	0	0	231,019	231,019
財務費	0	0	0	0	0	0	0	46,171	46,171
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	2,381	2,381
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	3,052	3,052
雑費	0	0	0	0	0	0	0	10,550	10,550
経常費用計	3,545,901	3,243,090	16,789,235	23,578,226	272,751,016	3,782,562	276,533,578	18,620,224	318,732,028
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,545,901	△ 3,243,090	△ 3,283,880	△ 10,072,871	28,088,584	△ 737,616	27,350,968	△ 16,747,712	530,385
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,545,901	△ 3,243,090	△ 3,283,880	△ 10,072,871	28,088,584	△ 737,616	27,350,968	△ 16,747,712	530,385
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,545,901	△ 3,243,090	△ 3,283,880	△ 10,072,871	28,088,584	△ 737,616	27,350,968	△ 16,747,712	530,385
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	83,062,104	83,062,104
一般正味財産期末残高	△ 3,545,901	△ 3,243,090	△ 3,283,880	△ 10,072,871	28,088,584	△ 737,616	27,350,968	66,314,392	83,592,489
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 3,545,901	△ 3,243,090	△ 3,283,880	△ 10,072,871	28,088,584	△ 737,616	27,350,968	66,314,392	83,592,489

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
1. 満期保有目的の債券・・・重要性を勘案し、取得原価によっている。
 なお、満期保有目的の債券としては、基本財産、特定資産、その他固定資産の投資有価証券がこれに該当する。
 2. その他の有価証券
 - ① 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ② 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 造作・器具備品について、平成19年3月31日以前取得の固定資産であるため、旧定率法による減価償却を実施している。
 なお、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、定率法(建物を除く。)により減価償却を実施する。
- (4) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権額の6/1,000を計上している。
 2. 新規事業引当金・・・新規事業の開拓に備えて翌事業年度の支出予定額を計上している。
 3. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 4. 退職給付引当金・・・期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 5. 役員退職給付引当金・・・期末在職常勤役員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 （当期支払リース料2,890,500円、未経過リース料期末残高5,824,665円）
 なお、1件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,995,020	0	0	49,995,020
長期預金	4,980	0	0	4,980
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
①長期預金	48,599,425	4,650,910	0	53,250,335
小 計	48,599,425	4,650,910	0	53,250,335
合 計	98,599,425	4,650,910	0	103,250,335

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	49,995,020	0	49,995,020	0
長期預金	4,980	0	4,980	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産				
①長期預金	53,250,335	0	0	53,250,335
小 計	53,250,335	0	0	53,250,335
合 計	103,250,335	0	50,000,000	53,250,335

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,088,024	68,213
合 計	3,358,226	3,290,012	68,214

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
〈基本財産〉			
投資有価証券			
第61回利付国債(20年)	49,995,020	52,100,850	2,105,830
〈特定資産〉			
該当なし			
合 計	49,995,020	52,100,850	2,105,830

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	49,995,020	0	0	49,995,020
	長期預金	4,980	0	0	4,980
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	①長期預金	48,599,425	4,650,910	0	53,250,335
	特定資産計	48,599,425	4,650,910	0	53,250,335

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	353,089	0	0	246,145	106,944
新規事業引当金	0	2,000,000	0	0	2,000,000
賞与引当金	1,500,000	5,000,000	1,500,000	0	5,000,000
退職給付引当金(注2)	48,599,425	2,944,664	0	38,801,952	12,742,137
役員退職給付引当金(注2)	0	40,508,198	0	0	40,508,198

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。

$$(\text{期末残高} - \text{期首残高}) = 106,944 - 353,089 = \Delta 246,145$$

(注2) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

- 平成23年度末の退職給付引当金は、48,599,425円(平成24年3月31日)となっている。
これは、平成23年度までは、「社団法人日本マネジメントスクール 退職金規程」により、
役員とも退職給付引当金にて計上をしていたことによる。
- 平成24年度より、職員は、「一般社団法人日本マネジメントスクール 退職金規程」により、
退職給付引当金を計上し、常勤役員は、「一般社団法人日本マネジメントスクール 理事及び
監事の報酬等に関する規則」により、役員退職給付引当金を計上することとなった。
- そのため、中間決算において、平成23年度末退職給付引当金(48,599,425円)のうち、常勤
役員分(38,801,952円)を役員退職給付引当金に振替えている。

①退職給付引当金の当期減少額(その他)について：3の振替えによる。

②役員退職給付引当金：期首残高+振替額+当期計上額=0+38,801,952+1,706,246=40,508,198

平成 25 年 5 月 10 日

監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール
代表理事（会長） 野 田 一 夫 殿

監事 宇 田 川 重 雄

監事 藤 本 猛

私たち監事は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第2号議案

「任期満了に伴う理事及び監事選任」の件

山内事務局長より議案資料に基づき、以下の説明を行いました。

本社員総会終結の時をもって理事及び監事が任期満了となるため、下記の理事・監事候補者の選任をお願いいたします。

理事及び監事候補者

理事（重任）

かわ ばた とし ろう
川 端 敏 郎 一般社団法人日本マネジメントスクール 専務理事

きし だ りょう へい
岸 田 良 平 一般財団法人社会開発研究センター 理事長

てら しま じつ ろう
寺 島 実 郎 多摩大学 学長

の だ かず お
野 田 一 夫 事業構想大学院大学 学長

ふじ むら とし ひさ
藤 村 健 久 一般財団法人日本総合研究所 監事

やま うち いち ろう
山 内 一 朗 一般社団法人日本マネジメントスクール 事務局長

わた なべ ひろ こ
渡 辺 弘 子 一般社団法人日本マネジメントスクール 開発部長

監事（重任）

うだ がわ しげ お
宇田川 重 雄 公認会計士

ふじ もと たけし
藤 本 猛 弁護士

第3号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

山内事務局長より議案資料に基づき、以下の説明を行いました。

理事及び監事の報酬等の額につきまして、平成25年度は総額で2,000万円を予定したい。この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。